⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年２月７日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（TEL03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　ＩＰスタジオ設備監視システムの製作」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和７年２月10日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年２月12日10時30分から11時

4　開札の日時

令和７年２月12日11時

5　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Monitoring system for IP studio equipment 1 set

⑷　Delivery period : 27 March 2026

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 10 February 2025

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 12 February 2025

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（修）上部工補強工事１―401

⑶　工事場所　東京都港区芝公園四丁目　他

⑷　工事内容

・恒久足場設置工　約9,200㎡
・塗替塗装工（桁部）　約16,000㎡
・塗替塗装工（脚部）　約8,600㎡
・剥落防止工　約3,000㎡
・仮設工（足場）　約21,000㎡
・構造物補修工　約280箇所
・実施設計　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から1,200日間

⑹　その他

①　本工事は、競争参加資格確認申請及び技術提案書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と、技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）を実施し、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案評価方式の対象工事である。

②　技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。

③　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

④　本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。

⑤　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日制工事（発注者指定方式）である。

⑥　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ対象工事である。

⑦　技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。

⑧　その他については、電子入札留意事項によることとする。

2　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。（詳細は「入札説明書」に記載）。

⑵　首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の認定を受け、単体又は２者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の再認定を受けている単体又は２者の共同企業体であること

⑶　2009年度以降に、以下に掲げる工事完工実績を有すること。

①　単体又は共同企業体の代表者

次の㋐㋑㋒のすべての工事の実績を有すること。ただし、同一工事ですべての工事完工実績を有する必要は無い。

㋐　鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理用常設足場または裏面吸音板の設置工事

※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む。

㋑　鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事

㋒　市街地（ＤＩＤ相当）における往復４車線以上の道路上において車線規制して行う工事

※ＤＩＤとは、人口密度4,000人／㎢以上で5,000人以上が集まっている地域である。（以下同じ。）

②　共同企業体の代表者以外の構成員

次の㋐㋑いずれかの工事の実績を有すること。

㋐　鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理用常設足場または裏面吸音板の設置工事

※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む。

㋑　鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事

上記工事は2009年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。